

様式6

平成24年5月29日

三重県知事 鈴木英敬 様

三重県新しい公共支援事業運営委員会

委員長 岩崎 恭典



新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成23年度下半期）を別紙の通り提出します。

## 【様式6】

別紙

### 運営委員会による評価結果報告（平成23年度下半期）

各事業の平成23年度下半期実施事業について、受託団体等からの実績報告書、県からの実績報告書等について、運営委員会で検証した結果について、下記のとおり報告します。

#### 1 新しい公共推進指針（仮称）策定事業

（受託団体）

- ・ 特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

県内8地域で指針策定のための地域円卓会議を開催しているが、各地域で行っている意義として、各地域性を生かしたものにしていくことが大切である。今後、地域円卓会議で出された地域の現状や課題、意見・提案などを十分に県の円卓会議（新しい公共推進指針策定委員会）に反映し、より良い議論に発展させていただくことを期待する。但し、この事業は、県として統一的な指針を策定するという趣旨を持つものであり、地域性のあることも十分に配慮する中で、県全体の視点から、本県の公共を考える上で、県民誰もが分かりやすい、基本的な指針となるものにしていただきたい。

#### 2 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業

（受託団体）

（主な実施地域）

- |                             |        |
|-----------------------------|--------|
| ・ 特定非営利活動法人 みえきた活動センター      | （桑名）   |
| ・ 四日市NPOセクター会議              | （四日市）  |
| ・ 特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう | （鈴鹿）   |
| ・ 特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター   | （津）    |
| ・ 特定非営利活動法人 Mブリッジ ①         | （松阪）   |
| ・ 特定非営利活動法人 Mブリッジ ②         | （松阪）   |
| ・ 特定非営利活動法人 いせコンビニネット       | （南勢志摩） |
| ・ 特定非営利活動法人 なばりNPOセンター      | （伊賀）   |
| ・ 東紀州コミュニティデザイン             | （尾鷲）   |

資源循環の基盤づくり事業は、本県は地域別に事業を展開しているが、各地域によって事業の水準や進捗状況に差が出てきている。

地域事情によるところも大きいため、一概に団体自身の取組が遅れているとは言い切

れないが、特に、現在のところ、鈴鹿地域、東紀州(尾鷲)地域の事業が、他地域に比べ、進捗状況が芳しくない。これらの地域の取組は、今後、県が積極的に状況確認をしていく必要がある。

ほかの地域の取組についても、成果がまだあまり出てきていない取組もあるが、まだ準備段階にあたり、自然災害の発生等不測の事態に見舞われていたりなどで、現在の状況だけでは判断し難く、ある程度はやむを得ないと思われる。現在は、全般的にベースを作る取組となっており、基本的には、ほぼ想定の範囲内で実践されている。

一部報告書上の疑問点等は、再調査等により整理を行うが、全般的には、平成24年度に本格的に軌道に乗せていくというところが多く、今後の展開に期待するとともに、平成25年度以降につないでいける成果を残してもらえるものとして捉えていく。

### 3 三重県NPO法人活動実態調査事業

(受託団体)

- ・特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

アンケートに対し約80%という高い回答率が得られたことは画期的であり、各地域の中間支援団体が直接訪問しての調査を基本にした結果であると評価できる。但し、これは法人格を持ったNPOのみの調査であるので、市民活動団体すべての状況を把握することができないのは言うまでもないが、各地域・各分野を調査したことから、市民活動の全般的な傾向はある程度知ることができたと考えられる。

この事業での成果物（NPO活動実態報告書）を、今後、推進指針の策定や各地域のNPO活動・市民活動の支援等に生かしていただいたい。

### 4 NPO法人の条例指定制度に関する検討事業

※県が直接実施事業

この事業の検討委員会により基準案ができたことから、現在は、導入に関して市町と協議中。できるだけ早期の導入を期待したい。

## 【様式6】

別紙

### 運営委員会による評価結果報告（平成23年度 下半期）

#### NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

当該事業の平成23年度下半期実施事業について、採択事業者からの実績報告書、県の実績報告書を踏まえ、NPO等からの協働事業提案専門委員会で検証した結果を下記のとおり報告します。

#### 1 男女共同参画みえネット

事業名：「意思決定の場への女性の参画」促進応援プラン

～寄ってたかって男女共同参画を活かしたまちづくり～

本事業は、社会のあらゆる場面において、女性の参画を加速させていくために、各地域の状況に応じた進め方で、女性参画のまちづくりを展開させていくことを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「県、市町、各男女共同参画センターと役割分担を明確にして取り組むこと」、「これまでの県事業を踏襲するのではなく協働ならではの取り組みとすること」などに配慮して実施することを掲示しましたが、平成23年度事業では、市町と事業を実施する目的、必要性を共有することを重視し、市町を対象とした事業説明会の開催、市町訪問による地域の課題共有、「男女がいきいきと働く企業表彰」受賞企業との連携を目指した説明会の開催など、役割分担の明確化に向けて、関係機関に積極的なアプローチの展開をしていると評価いたします。

平成24年度は、協働事業を希望した市町と具体的な事業内容を構築し、実践する計画となっていますが、事業を実施するにあたっては、市町・県担当部署と「この事業を実施する目的や「どのように進めていくのか」などを十分に共有して、役割分担を明確にした実践に引き続き配慮するとともに、経過や成果などの情報発信を積極的に行って、現状では実践につながっていない市町にモデル（参考事例）を示し、男女共同参画推進の全県的な拡がりにつなげていくことにも配慮してください。

また、表彰受賞企業との連携について、これまでも検討されてきていますが、企業のノウハウやスキルを男女共同参画推進に活用していくために、連携する具体的な内容についてさらに検討を進め、次の機会に報告いただけることを期待しています。

#### 2 穂積製材所プロジェクト

事業名：島ヶ原地区の林業資源を生かした木工体験ツアーの推進

本事業は、島ヶ原地区の木材資源を活用した木工体験モニターツアーなどの実施を通じて、森林資源を活用した中山間地域の活性化につながるモデルとなることを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「地域産材製品等のブランディング・商品開発と木工体験ツアーとの関連を明確にすること」「県内他地域のモデルとなることも念頭において実施すること」などに配慮して実施することを掲示しましたが、平成23年度事業では、島ヶ原木材工

業有限会社、NPO法人島ヶ原おかみさんの会などの島ヶ原地域の関係団体、県担当部署と連携し、木工体験モニターツアーの開催、ツアーの中で参加者が木工作家に指導を受けながら木工作品製作、環境学習、木工ワークショップを行うなど、木材資源を活用した取り組みをさまざまな切り口から積極的に試みており、当初計画していた以上の活動を展開していると評価いたします。

今回の事業には、全国各地から島ヶ原地域の活性化を応援するボランティアが集まり、プロジェクトが実践されていますが、地域に活動が根ざすためには地元住民の方の積極的な参画が不可欠ですので、平成24年度の事業実施にあたっては、中間報告会でもコメントしたとおり、地元住民の方がプロジェクトの中心となった実施体制とすることに配慮していただき、次の報告の機会では、地元住民の方から報告していただけることを期待しています。また、島ヶ原地域の活性化だけではなく、他の中山間地域のモデルとして期待されていることについても十分に配慮してください。

### 3 特定非営利活動法人 伊賀の伝丸

事業名：災害にも強い多文化共生地域づくり事業

本事業は、現在非常に関心が高まっている災害対策を切り口として、外国人住民と日本人住民が共生する地域づくりを目指し、伊賀市小田地区をモデル地域として事業を実践しています。

事業採択にあたっては、委員会から「モデル地域のコミュニティ強化だけではなく、他地域でも活用できるような仕組みづくり」などに配慮して実施することを掲示しましたが、平成23年度事業では、モデル地域の住民自治協議会、企業、ボランティア団体、市役所、県などと協働で事業を展開する基盤を構築し、地域の実情を的確に把握したうえで、それぞれの強みを生かして具体的な活動を展開されており、協働事業の進め方や情報開示の取り組みなど、新しい公共のモデルとして大変有効な取組内容であると評価いたします。

平成24年度は、モデル地域でさらに多文化共生を推進させるためにさまざまな取り組みを計画していますが、採択時に掲示したとおり、今回の取り組みをモデル地域以外にも活用していくことが期待されていることに引き続き配慮していただき、シンポジウム等の機会を利用した啓発や、多文化共生推進に役立つキット製作などを活用して、他地域に対してどのように多文化共生推進を促していくのか、具体的な展開内容を次の機会に報告いただけることを期待しています。

### 4 特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター

事業名：日本一のバリアフリー観光県づくり

本事業は、三重県を日本一のバリアフリー観光県とすることを目的として、三重県内の観光施設、宿泊施設などを対象としたバリアフリー化に対するアドバイスや、旅行者からの相談などに応えられる体制づくりを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「今回の協働事業委託期間終了後に、三重県全体でバリアフリー観光推進が継続できる体制の整備」などに配慮して実施することを掲示しましたが、平成23年度事業では、県内各地で観光事業者を対象としてバリアフリー観光推進についての研修会を開催し、今後バリアフリー化を推進する専門員を育成することを踏まえて、これまで

県事業で養成してきた「UDアドバイザー」にも研修会への参加を呼びかけるなど、県全体でバリアフリー化を推進する体制整備に向けて着実にプロセスを進めていると評価いたします。

今回の事業では、各地域の観光協会などの関係団体などに、事業の必要性・有効性などを理解していただくことが必要であり、そのためには県と連携して地域への啓発・普及などを進めることが効果的ですので、平成24年度の事業実施にあたっては、関係団体や県と協働で実施する体制整備について、更なる強化に向けて引き続き配慮して取り組んでいただき、専門員を活用した活動体制など、継続して事業を展開する具体的な仕組みの内容を、次の機会に報告いただけることを期待しています。

## 5 特定非営利活動法人 愛伝舎

事業名：外国籍児童生徒の放課後学習支援事業

本事業は、小中学校、高校に通学する外国籍児童生徒を対象として、学習言語の取得を目標とする学習支援体制の仕組みづくりに取り組むことを目指しています。

事業採択にあたっては、委員会から「学習支援に取り組む児童・生徒達の学力を高めるだけでなく、取り組みをモデルとして他地域にも広げていくこと」などに配慮して実施することを掲示しましたが、平成23年度事業では、鈴鹿地域で小中学生を対象とした個別学習支援と、津地域で集団による学習支援をモデルとして実施し、現場での実践を通じて見えてきた課題などを、専門家（大学）、支援者、県などが参加する検討会で共有し、学習支援の内容や進め方などをブラッシュアップしながら実践しており、学習支援を受けた小中学生が具体的に学力向上の成果が出ていることは評価いたします。

平成24年度は、モデルとして取り組む個別学習支援をさらに拡大させていく計画となっていますが、採択時にも掲示したとおり、今回の取り組みが、さまざまな地域の外国籍児童生徒の学習支援体制整備につながることを期待されていることに引き続き配慮していただき、次の機会では、モデル地域以外への具体的な展開内容などについて報告いただけることを期待しています。

また、平成24年度の集団による学習支援のモデルの場について、早急に関係機関と協議していただき、事業計画の修正などがある場合は、事務局と十分に協議をして対応するようにしてください。